

県消費生活センターに聞きました

架空請求・サラ金 関連の相談件数 34%

(「出会い系」サイトなど) (ヤミ金融など)

14日、県消費生活センターに昨年度の状況や今後の課題を把握するため、聞き取りを行いました。

昨年度の相談状況は、県消費生活センターと庄内消費者センターを合わせた昨年度の受付件数は4416件で、1位はアダルトサイトや「出会い系」サイトの架空請求、不当請求などオンライン関連サービス＝885件、2位は多重債務やヤミ金融などのフリーローン・サラ金＝625件となっており、この2つが上位を占めています(計34.2%)。

いずれの件数も前年より減少していますが、内容が複雑なものもあり、1件あたりの相談回数や時間が増加傾向にあるとのこと。

消費生活センターの役割にふさわしく機能強化を

依然として生活苦による多重債務

年齢別相談件数で見ると、昨年度20～40歳代では、いずれもオンライン等関連サービスに次いでフリーローン・サラ金の順の相談件数になっていますが、50～60歳代では逆転しています。

フリーローン・サラ金の相談では、多くの方が「生活のために借金

<< 商品・役務別 相談受付件数 >>

(県消費生活センター、庄内消費者センター受付分)

商品・役務名	件数
1 オンライン等関連サービス	885
2 フリーローン・サラ金	625
3 商品一般	218
4 不動産貸借	156
5 相談その他	129
6 健康食品	95
7 四輪自動車	82
8 工事・建築	81
9 電話サービス	63
10 新聞	58
計	4,416

せざるを得ない」と訴えているとお聞きしました。

弁護士会や司法書士会などの連携も少しずつ進んできていますが、なお解決のため県の施策の強化が必要と感じました。

今後、機能強化は、県消費生活センターは4月、市内十日町から県庁1・2階に移転しました。1階の相談窓口は、県民の意見、苦情の窓口と交通事故相談の窓口とが並んで開設

私は、昨年の予算特別委員会、多重債務対策に関わって、消費生活センターの機能強化について質問しました。

相談窓口の強化、相談員の処遇、市町村や他部署との連携、食品表示や安全性に関する機能強化など、暮らし全般に関わるセンターの役割は、ますます重要だと考えます。今後、折にふれ調査・

16日、県医療労働組合連合会と県民主医療機関連合会の主催で開催された県集会には、医療介護関係者ら130人が参加しました。

「しかし、これまで「行財政改革」のもとで人員や予算を削減されてきたのが実態です。全国的に消費者行政の強化が叫ばれ、国もやつと消費者庁設置や基金造成による活性化事業などを打ち出し始めました。今後について、注視していく必要があります。



2009年5月24日 第66号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子

〈連絡先〉 日本共産党県議団執務室 電話 023-630-3241 自宅:山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365

医師・看護師・介護職員増やせ

県集会に参加・あいさつ

16日、県医療労働組合連合会と県民主医療機関連合会の主催で開催された県集会には、医療介護関係者ら130人が参加しました。

「医師・看護師・介護職員の人数確保で地域医療・福祉の確立を！」

山形県医療労働組合連合会・山形県民主医療機関連合会



私は来賓の政党代表のひとりとしてあいさつし、「医療・介護職員の増員を求める声をおいに広げ、社会保障費を毎年2200億円抑制する政策を転換させよう」と日本共産党の政策も含めて述べました。

総選挙へ向けて 忙しくなりました

10日、14日と日本共産党を語るつどい(お茶の間懇談会)、そして14、16の両日は山形市内合



せて14カ所街頭演説を行いました。

有権者の方からは、様々な反応とともに、「今度は日本共産党」の期待も感じていると伺います。

研究をし、議会活動に反映していきたいと思

ゆり子の視点

誰のための経済対策か

16日、山形市と寒河江市の会場で「高橋つづ子衆院議員が共産党をドーンと語るつどい」を開き、党外の方も多数参加しました。

山形の会場では、参加者から「自動車や家電を買うとエコポイント」に疑問」の声や、1回きりの子育て応援特別手当(3～5歳まで限定)に対して、「同じく子育て中なのに隣は支援対象となり、うちの子は2人も該当しない」という訴えがありました。

高橋議員は「はいねいに答えたい」と答えて、一時的、期間限定の手当で消費税増税が待っているような経済対策では、かえって将来不安が増すでしょう。

相変わらず大企業応援政治が続いています。消費税増税の一方で法人税減税を口にする政権には、あきれざるばかりです。国の補正予算に対して「一番大変で厳しいところ」に「これまで削減したところを戻して、もっと有効に使える」など、当然と思える意見が次々出てきます。これはやっぱり、総選挙で国政を変えるしかありません!